

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	24,975 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01(9~13棟)、住宅02(18,19棟)、住宅03(35~41、43棟)、住宅04(29~34棟)、住宅05(3棟、6棟)、住宅06(25~27棟)、住宅07(20~24棟)、住宅08(28棟)、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和39 ~ 昭和45 年度	経過年数	49 ~ 55 年	総取得費	102,728 千円
建物構造	コンクリートブロック造+木造	延床面積	4,485 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態			
	98 人	90 人	80 人	89 人	直営			
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	6,953,200		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	7,393,182
		国 費	-			修繕料	317,020	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	70,956			維持管理委託料	394,183	
		市費(一般財源)	3,681,169			敷地借上料	-	
	合 計		10,705,325		工事請負費	859,159	その他維持費	-
	施設外観				小 計	8,963,544		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	1,229,869	
					光熱水費	215,231	その他委託料	208,173
				その他運営費(事業費)	88,508	小 計	1,741,781	
				合 計 (①+②)		10,705,325		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	120,285 円/人		2,387 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
78,126 円/人		50 円/人						
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

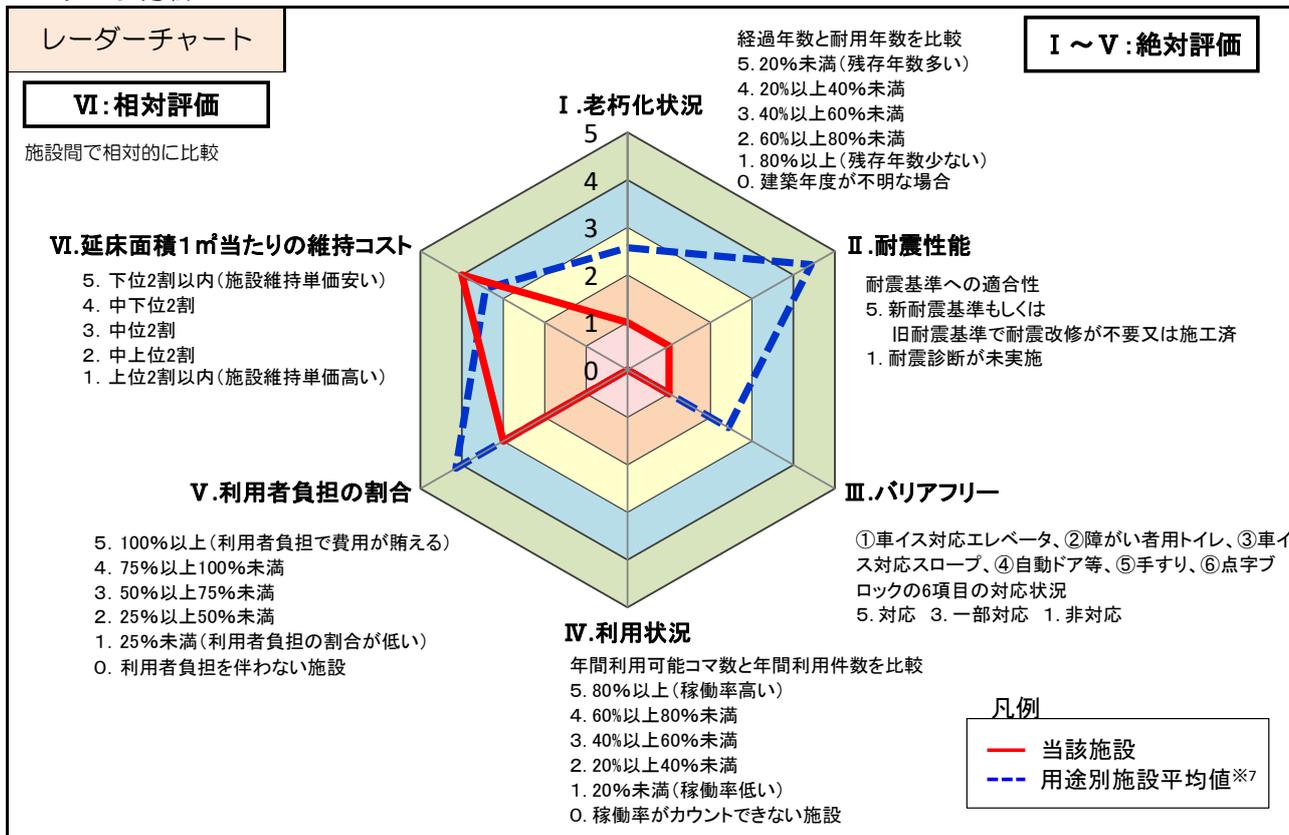
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	134 (%) 1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震診断未実施 1
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	65.0 (%) 3
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,807 (円/㎡) 4

備考

住宅01(9~13棟)(経過年数54年,延床面積628㎡)、住宅02(18,19棟)(経過年数53年,延床面積256.4㎡)、住宅03(35~41,43棟)(経過年数50年,延床面積1234.21㎡)、住宅04(29~34棟)(経過年数51年,延床面積865.35㎡)、住宅05(3棟,6棟)(経過年数55年,延床面積188.4㎡)、住宅06(25~27棟)(経過年数52年,延床面積505.12㎡)、住宅07(20~24棟)(経過年数52年,延床面積576.9㎡)、住宅08(28棟)(経過年数51年,延床面積180.4㎡)、集会場(経過年数49年,延床面積50.22㎡)

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 (中央小学校区)	敷地面積	4,955 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、物置05				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	10～50年	総取得費	170,279千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,470 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	81人		83人		87人		84人	直営		
施設コスト ※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等	8,809,733		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	4,947,414		
		国 費	-			修繕料	5,829,574			
		県 費	-			火災保険料	57,668			
		その他	245,211			維持管理委託料	1,531,930			
		市費(一般財源)	5,586,769			敷地借上料	-			
	合 計		14,641,713		工事請負費	524,691		その他維持費	-	
	施設外観				小 計		12,891,277			
					②運営コスト	人件費(賃金含)	1,229,869			
					光熱水費	323,955				
				その他委託料	131,796					
				その他運営費(事業費)	64,816					
				小 計	1,750,436					
				合 計(①+②)		14,641,713				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	174,306 円/人			3,276 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
104,878 円/人			76 円/人							
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

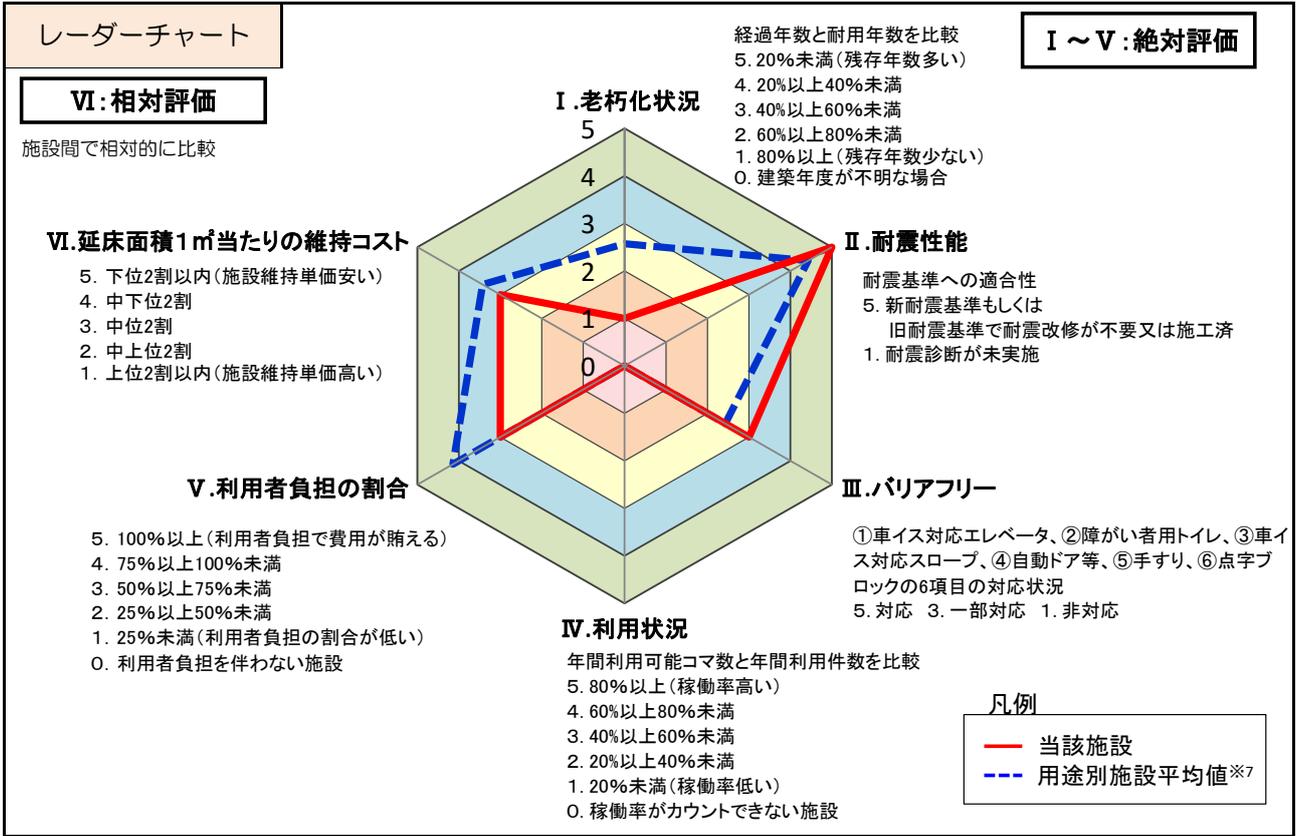
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	100 (%) 1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	60.2 (%) 3
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,767 (円/㎡) 3
備考	1種住宅01(経過年数48年,延床面積961㎡)、1種住宅02(経過年数50年,延床面積1206㎡)、2種住宅01(経過年数48年,延床面積859㎡)、2種住宅02(経過年数50年,延床面積1082㎡)、集会場(経過年数29年,延床面積49㎡)、物置01(経過年数48年,延床面積61㎡)、物置02(経過年数48年,延床面積61㎡)、プロパン庫(経過年数50年,延床面積31㎡)、ポンプ室(経過年数50年,延床面積18㎡)、物置03(経過年数10年,延床面積55㎡)、物置04(経過年数10年,延床面積55㎡)、物置05(経過年数10年,延床面積32㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番	敷地面積	7,581 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、倉庫、四阿、フロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	31年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,399 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態
	57人		59人		63人		60人	直営
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	18,073,100		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	5,688,129
		国費	9,623,333			修繕料	2,246,706	
		県費	-			火災保険料	58,551	
		その他	267,137			維持管理委託料	228,478	
		市費(一般財源)	3,510,351			敷地借上料	-	
	合 計		31,473,921		工事請負費	21,664,241		
	施設外観 				その他維持費	-		
					小 計		29,886,105	
					②運営コスト	人件費(賃金含)	985,292	
コスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4		光熱水費	395,586	
		524,565 円/人		5,830 円/㎡		その他委託料	130,727	
		利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		その他運営費(事業費)	76,211	
		301,218 円/人		48 円/人		小 計		1,587,816
特記事項				合 計(①+②)		31,473,921		

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

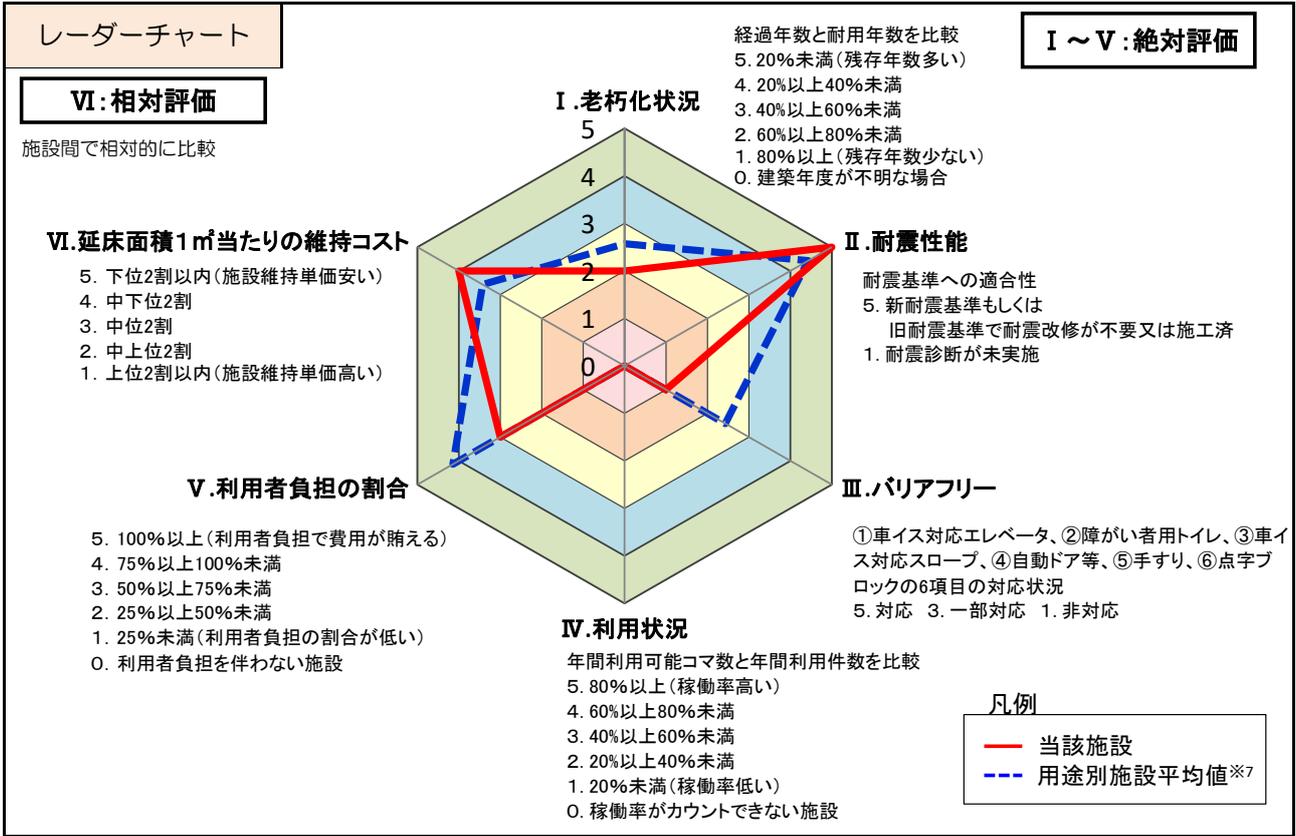
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	62 (%) 2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	57.4 (%) 3
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,523 (円/㎡) 4
備考	住宅01(経過年数31年,延床面積1460.98㎡)、住宅02(経過年数31年,延床面積1460.98㎡)、住宅03(経過年数31年,延床面積2152.02㎡)、集会室(経過年数31年,延床面積69.08㎡)、プロバン庫(経過年数31年,延床面積11.1㎡)、自転車置場(経過年数31年,延床面積116.64㎡)、倉庫(経過年数31年,延床面積86㎡)、四阿(経過年数31年,延床面積6㎡)、プロアール室(経過年数31年,延床面積15.47㎡)、ポンプ室(経過年数31年,延床面積20.7㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1	敷地面積	4,088 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、フロアー室、物置、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	25年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,914 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態
	33人		35人		35人		34人	直営
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	10,729,933		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	2,969,845
		国 費	-			修繕料	2,373,024	
		県 費	-			火災保険料	44,164	
		その他	307,377			維持管理委託料	1,150,761	
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-	
	合 計		11,037,310		工事請負費	2,147,781	その他維持費	-
	施設外観				小 計	8,685,575		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	489,154	
					光熱水費	210,524		
				その他委託料	67,350			
				その他運営費(事業費)	53,360			
				小 計	820,388			
				合 計(①+②)	9,505,963			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	279,587 円/人			3,262 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
315,586 円/人			-					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

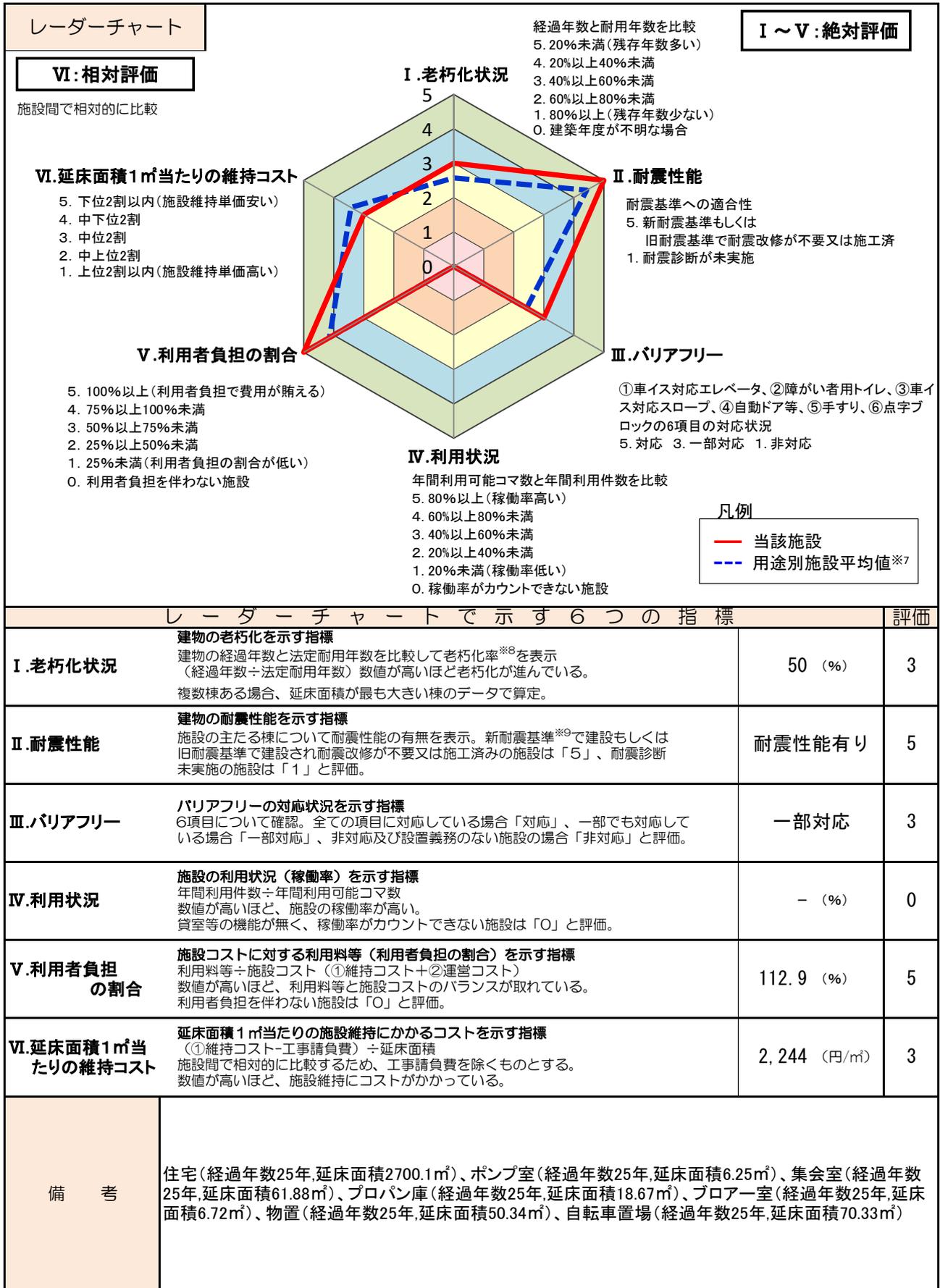
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	城山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番	敷地面積	3,219 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11年度	経過年数	20年	総取得費	434,020千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,670 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	24人		23人		22人		23人	直営		
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		6,991,533		支 出	人件費(賃金含)		1,977,569	
		国費		-			修繕料		1,114,568	
		県費		-			火災保険料		31,734	
		その他		82,872			維持管理委託料		972,864	
		市費(一般財源)		-			敷地借上料		-	
	合 計			7,074,405		工事請負費		-		
	施設外観						その他維持費		-	
							小 計		4,096,735	
							②運営コスト			
						人件費(賃金含)		489,154		
						光熱水費		119,715		
						その他委託料		41,250		
						その他運営費(事業費)		43,942		
						小 計		694,061		
						合 計(①+②)		4,790,796		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	208,295 円/人				2,869 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
303,980 円/人				- 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

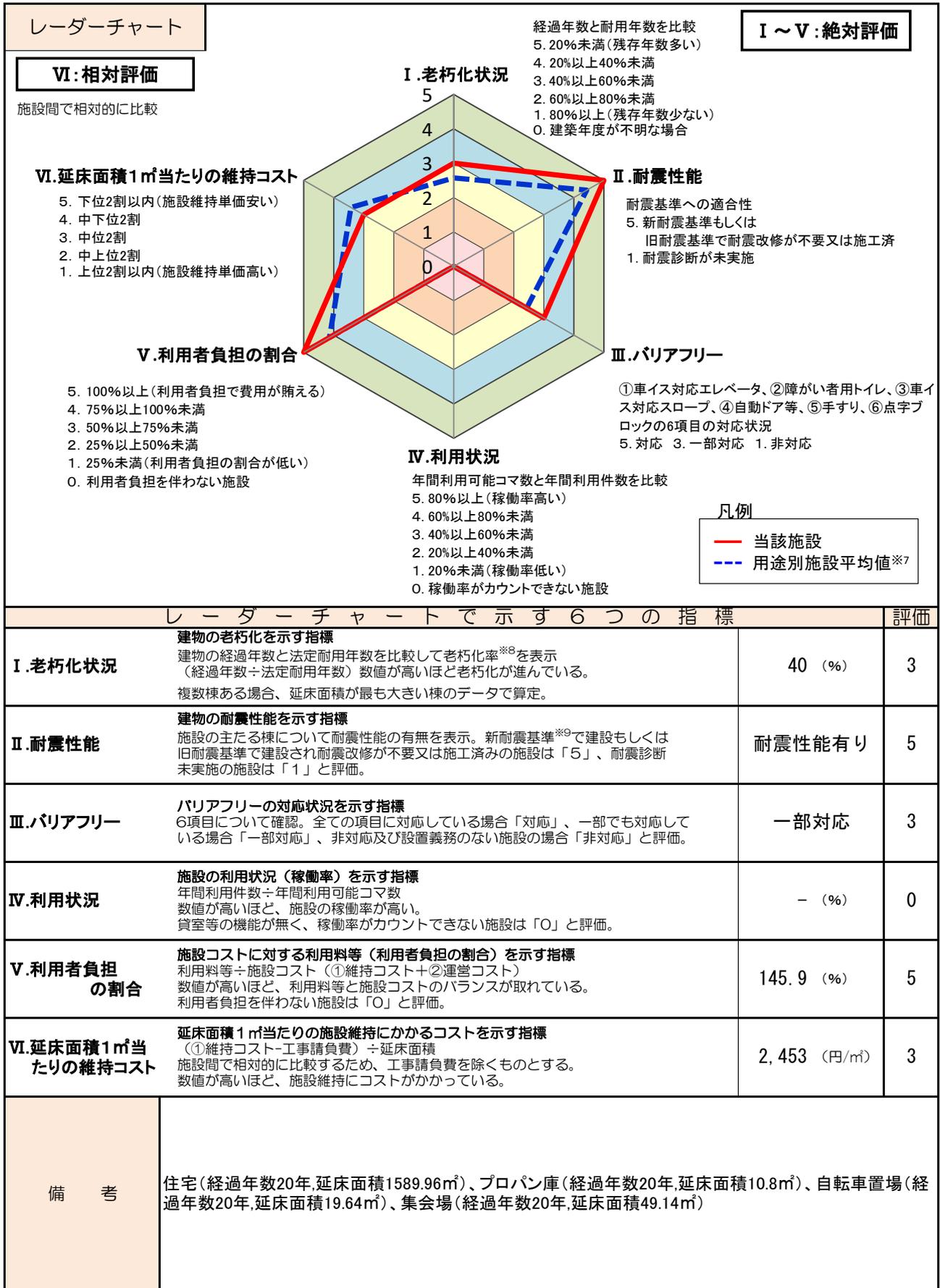
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	<p>建物の老朽化を示す指標</p> <p>建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。</p> <p>複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。</p>	40 (%) 3
II. 耐震性能	<p>建物の耐震性能を示す指標</p> <p>施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	<p>バリアフリーの対応状況を示す指標</p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応 3
IV. 利用状況	<p>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</p> <p>年間利用件数÷年間利用可能コマ数</p> <p>数値が高いほど、施設の稼働率が高い。</p> <p>貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	<p>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</p> <p>利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)</p> <p>数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。</p> <p>利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	145.9 (%) 5
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	<p>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</p> <p>(①維持コスト-工事請負費)÷延床面積</p> <p>施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。</p> <p>数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	2,453 (円/㎡) 3
備考	<p>住宅(経過年数20年,延床面積1589.96㎡)、プロパン庫(経過年数20年,延床面積10.8㎡)、自転車置場(経過年数20年,延床面積19.64㎡)、集会場(経過年数20年,延床面積49.14㎡)</p>	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	98
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1 (鷲塚小学校区)	敷地面積	3,603 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	17年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	24人	22人	21人	22人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	8,603,600		支 出	人件費(賃金含)	1,977,569
		国 費	-			修繕料	1,575,280
		県 費	-			火災保険料	31,430
		その他	98,532			維持管理委託料	783,821
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-
	合 計	8,702,132		工事請負費		110,894	
	施設外観			その他維持費		-	
				小 計		4,478,994	
				②運営コスト		人件費(賃金含)	985,292
				光熱水費		123,585	
				その他委託料	40,485		
				その他運営費(事業費)	20,920		
				小 計	1,170,282		
				合 計(①+②)	5,649,276		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	256,785 円/人		3,520 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	391,073 円/人		- 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

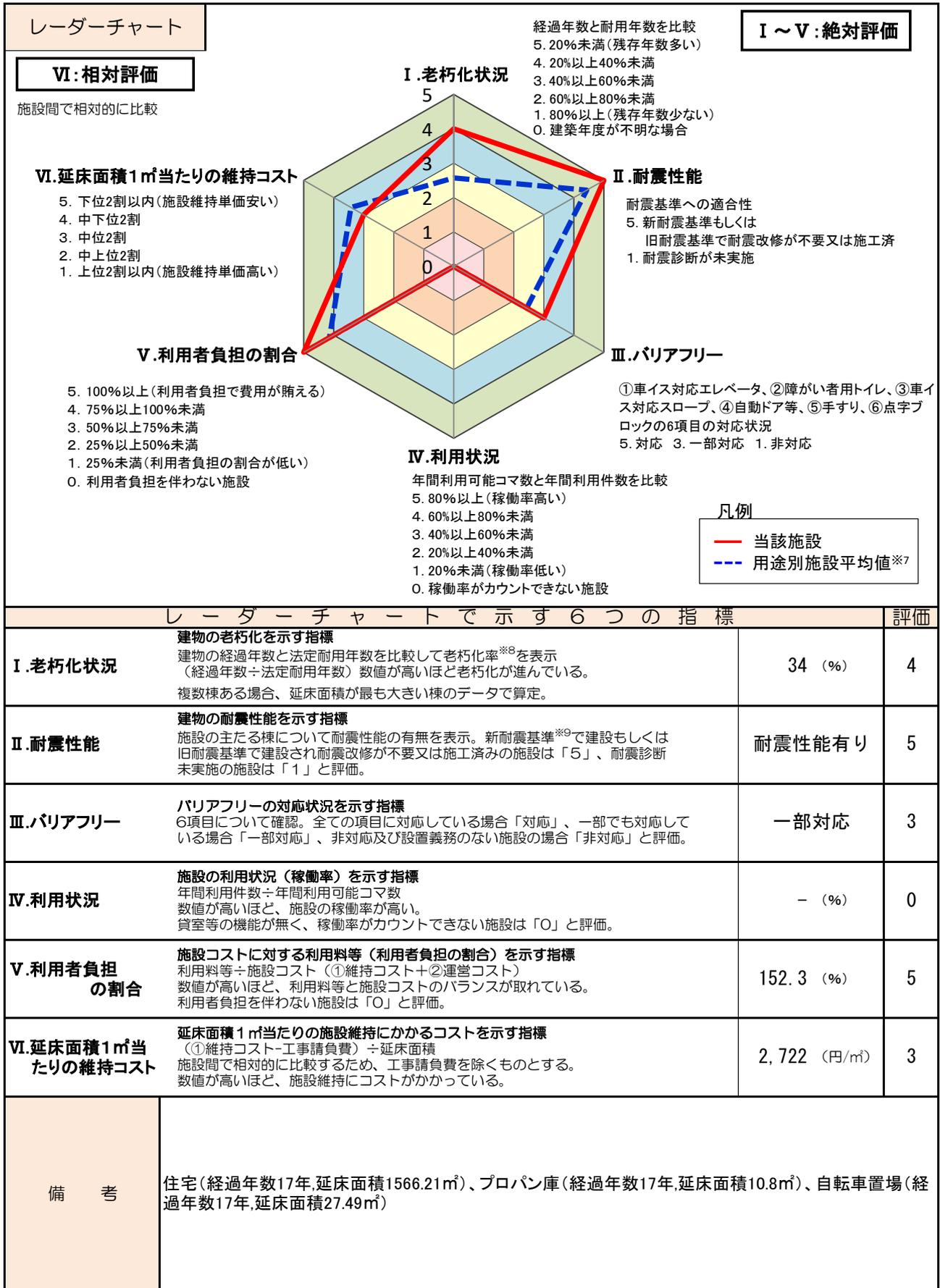
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	三度山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	99
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番	敷地面積	9,258 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	10～12年	総取得費	1,217,440,350千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,774 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	90人		92人		94人		92人	直営	
施設コスト ※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		24,715,700		支 出	人件費(賃金含)	5,939,690	
		国費		4,225,840			修繕料	1,850,960	
		県費		-			火災保険料	88,195	
		その他		304,836			維持管理委託料	1,808,254	
		市費(一般財源)		-			敷地借上料	-	
	合 計			29,246,376		工事請負費	157,100		
	施設外観					その他維持費	-		
						小 計	9,844,199		
						②運営コスト			
					人件費(賃金含)	1,229,869			
					光熱水費	366,026			
					その他委託料	154,340			
					その他運営費(事業費)	73,371			
					小 計	1,823,606			
					合 計(①+②)	11,667,805			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	126,824 円/人				2,021 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
268,649 円/人				- 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

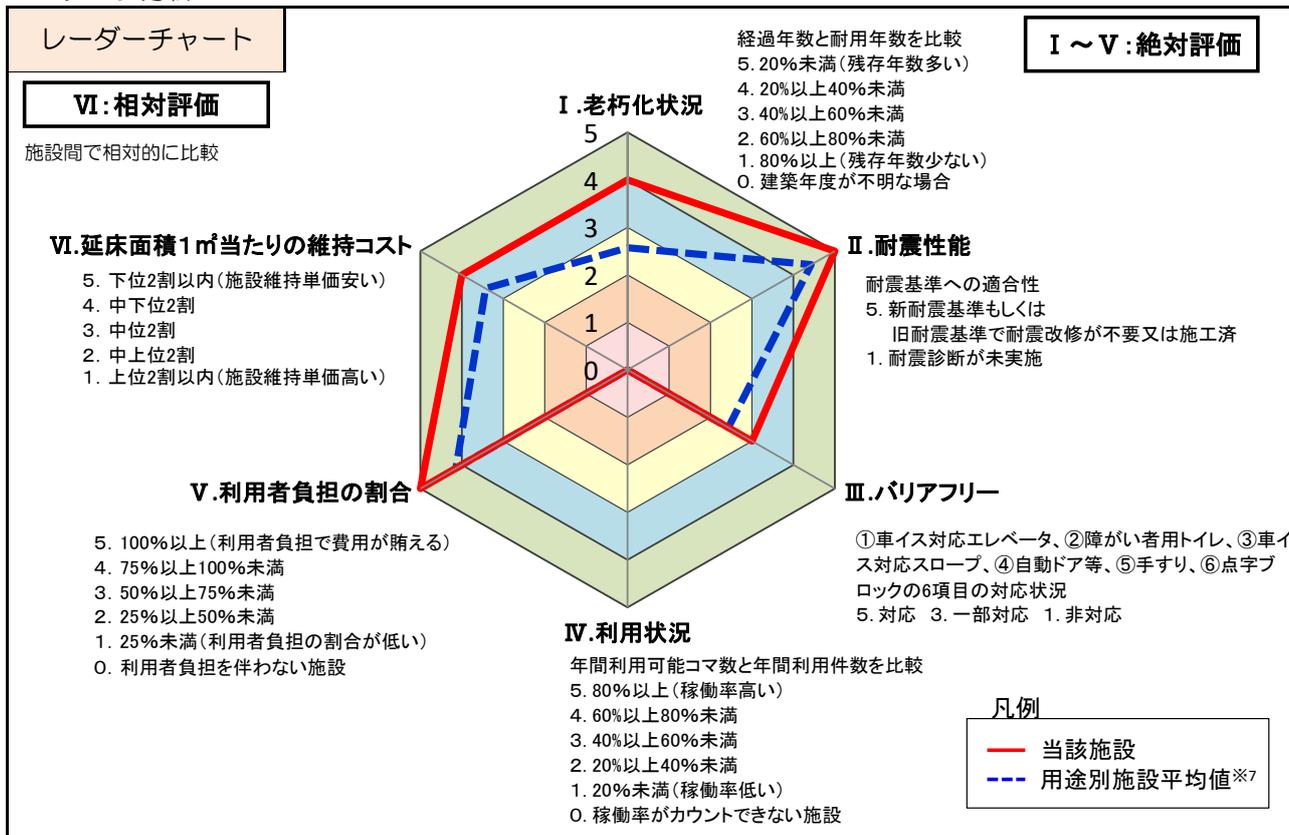
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	24 (%)	4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	211.8 (%)	5
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,678 (円/㎡)	4
備考	A棟4階建(経過年数12年,延床面積1346.26㎡)、B棟一期(経過年数12年,延床面積1589.06㎡)、B棟二期(経過年数10年,延床面積2593.27㎡)、自転車置場01(経過年数12年,延床面積35.76㎡)、自転車置場02(経過年数12年,延床面積35.76㎡)、自治集会所(経過年数10年,延床面積90.45㎡)、ポンプ室(経過年数12年,延床面積7㎡)、自転車置場03(経過年数10年,延床面積75.99㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。